

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		NPO等との協働促進					所管	区民部	
								区民課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	58	施策名	協働の促進			[事業開始] 平成16年度	
	行政計画	事業No.	259	計画事業名	NPO等との協働促進			[終了予定] - 年度	
	事業目的	職員向け研修の実施や中間支援組織との連携等を通して、職員や区民の協働やNPO等に対する認識、理解を深め、地域における公益的な活動の促進や協働の推進を図る。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①協働に関する職員向け研修(10月～11月:NPO等と職員との協働研修、12月～1月:係長昇任予定者研修) ②中間支援業務の実施委託(台東区社会福祉協議会受託) ③協働事業提案制度(令和3年度採択事業の実施、令和5年度実施事業の審査・採択) ④台東区社会福祉協議会との連携、協力(定例打合せ、協働事業提案制度) 根拠法令等:台東区協働事業提案制度実施要綱							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	職員研修	回	2	2	2	2	2	100.0%
		区民等対象講座	回	3	0	0	3	3	100.0%
	成果指標	協働事業数	事業	120	57	73	109	-	-
		研修・講座参加者数	人	125	66	80	76	-	-
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					19,613		19,676		19,903
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,632		14,586		13,486
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			19,567		19,509		19,744
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			47		168		160
総経費			28,246		34,263		33,390		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		1,000		0	
	一般財源(区負担額)			28,246		33,263		33,390	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	社会経済状況の変化に伴い区民ニーズは多様化・複雑化しており、行政だけで解決することが難しい課題もあることから、福祉やまちづくり、環境など幅広い分野で活動するNPO等との協働を一層推進する必要がある。						
	効率性	3	新型コロナの影響で休止・中止していた事業の再開等で経費は増加傾向にあるが、オンラインによる研修や協働事業提案制度募集説明会の実施などにより効率化を図っている。						
	手段の適切性	2	区民や地域活動団体からのニーズを的確に把握し支援につなげるため、地域活動団体等とのネットワークを有する台東ボランティア・地域活動サポートセンターに中間支援業務を委託している。他方、協働事業提案制度については、より本制度の効果を高められるようスキームなどを見直す必要がある。						
	目的達成度	3	新型コロナの影響で休止していたNPO活動視察研修や台東ボランティア・地域活動サポートセンターによる区民等対象講座を再開することができ、職員や区民の協働やNPO等に対する認識、理解の促進を図ることができた。						
総合評価	課題	社会経済状況の変化に伴い区民ニーズは多様化・複雑化しており、行政だけで解決することが難しい課題もあることから、引き続き多様な主体との協働を促進するとともに、職員や区民の協働意識の更なる醸成に努める必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	地域活動団体等との協働の促進に向け、協働事業提案制度の周知・広報に努めるとともに、より多くの団体から事業提案をいただけるようスキームの検討を行う。また、行政と多様な主体との協働による取り組みを促進するため、職員向けの研修や区民等対象講座を通して協働やNPO等に対する認識、理解の一層の深度化を図る。						改善	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		外国人相談					所管	区民部		
								くらしの相談課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	57	施策名	多文化共生の推進		[事業開始] 平成13年度			
	行政計画	事業No.	258	計画事業名	在住外国人支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	在住・在勤・在学の外国人に対して、言葉のバリアフリー化を図る意味から、母国語による相談事業を行い、様々な課題を解決するためのアドバイスを行うことで、多様な人々が様々な場面で活躍できる社会を実現する。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(総合相談)行政サービスや生活に関する事項について、外国人通訳による相談を行う。 中国語:(月3回)第1・2・3木曜日 英語、韓国語:(月2回)第1・3木曜日 (タブレット端末)クラウド型ビデオ通訳サービスを使用して、区民相談室及び各課窓口で外国人の相談に対応する。 対応時間:開庁日 対応言語:英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、フィリピン語(タガログ語)、タイ語、フランス語、ネパール語、ヒンディー語、ロシア語他 令和4年度相談総件数 1,400件(英語 410件、中国語 728件、韓国語 27件、その他の言語235件) 根拠法令等:なし									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	相談窓口開設日数	日	34	29	36	33	33	100.0%	
	成果指標	相談件数	件	—	989	1,094	1,400	1,480	94.6%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					2,811		2,822		1,908	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,610		11,954		9,989	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,249		2,147		1,298	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			562		676		611	
		総経費			12,421		14,777		11,898	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		710		
	一般財源(区負担額)			12,421		14,777		11,188		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	新型コロナの影響や社会情勢の変化に伴い、行政サービスの手続きや仕事・家族に関する相談が増加し、必要性が高まっている。							
	効率性	3	タブレット端末による外国人相談は、年々利用件数が増えており、区役所の様々な部署の窓口での外国人向けの対応に役立っており、効率化が図られている。							
	手段の適切性	4	総合相談は対面あるいは電話相談を行い、タブレット端末は、相談者とオペレーターと区の3者による相談となっており、それぞれの相談内容に応じた手法を選択できるようになっている。							
	目的達成度	4	新たに組み込んだ区公式ホームページやSNSの定期的な掲載等により事業の周知が進み、相談員による総合相談では、関係部署と連携した相談対応につながる例も増えている。							
総合評価	課題	生涯学習センターの機能強化にあわせた外国人相談事業移管のために、人権・多様性推進課と情報共有しながら、相談体制の充実に向けて課題を整理していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	今後の外国人住民の増加・多国籍化、デジタル化の進展といった変化に対応していくために、より効率的、効果的な方法を検討しながら、外国人相談事業を実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		法律相談					所管	区民部		
								くらしの相談課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		[事業開始] 昭和25年度			
	行政計画	事業No.	25	計画事業名	養育費受け取り支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	区民に対して、法的なトラブルの解決に必要な情報やサービスを提供し、区民の利便を図る。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	区民の日常生活における法的知識を必要とする問題について、台東区法曹会所属の弁護士による法律相談を行う。相談は、毎週月・水・金曜日の午後、及び年3回(5月・9月・2月の第2日曜日)、弁護士2名にて実施。 根拠法令等: なし								
委託の有無	全部委託				補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	相談窓口開設日数	日	146	140	141	148	148	100.0%	
		相談件数	件	-	1,124	1,225	1,296	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度		
						5,426	5,569	5,839		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				11,212	10,645	10,249		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				29	55	51		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				5,397	5,515	5,789		
総経費				16,638	16,215	16,089				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
	一般財源(区負担額)				16,638	16,215	16,089			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	新型コロナの影響や社会情勢の変化に伴い、近隣トラブル・離婚・相続などに関する相談のニーズが増加している。							
	効率性	3	電話相談を継続したり、日曜法律相談においてオンライン相談や電子申請を実施するなど、利便性と効率性の向上を図っている。							
	手段の適切性	3	令和4年度から日曜相談やオンライン相談を実施し、件数が増加している							
	目的達成度	3	相談方法を選択できるようになり、利便性は向上しているが、引き続き区公式ホームページやLINEなどを通して事業を周知し、より多くの区民のニーズに応えられるよう検討する必要がある。							
総合評価	課題	引き続き、法律相談の認知度を上げ、多くの区民が利用できるような環境を整え、相談のニーズに応えていくことが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	新型コロナの影響や社会情勢の変化に伴い、配慮を要する家庭等を含め、潜在的な相談のニーズは高いことが考えられる。今後も、本事業の周知を積極的に行うとともに、法曹会と協議しながら、利便性を向上させ、より身近な法律相談として区民のニーズに応えられるよう、事業を工夫しながら運営していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		消費者相談					所管	区民部		
								くらしの相談課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	49	施策名	地域防犯力の向上と安全安心な消費生活の確保		[事業開始] 昭和50年度			
	行政計画	事業No.	230	計画事業名	消費生活支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	消費生活相談員を配置し、消費者からの相談に対応することにより、消費者被害の未然・拡大防止及び被害救済を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	消費生活の専門知識を習得した相談員が、消費者からの相談を無料で電話または面接の方法で受付・対応。相談情報は「PIO-NET全国消費生活情報ネットワークシステム」により管理し、消費者被害の救済に努める。 相談日時:月曜日～金曜日、午前9時～午後4時 根拠法令等:消費者基本法、消費者安全法、台東区消費生活に関する条例、台東区消費者相談実施要綱、台東区消費生活相談員設置要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	相談窓口開設日数	日	243	243	242	243	243	100.0%	
	成果指標	相談件数	件	1,600	1,759	1,674	1,855	1,600	115.9%	
		助言・あっせん解決率	%	98.0	94.6	95.0	96.8	98.0	98.8%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					28,680		28,370		25,946	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			39,281		35,683		35,787	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			331		220		210	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			79		59		65	
総経費			39,691		35,962		36,062			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,488		3,455		3,277		
	一般財源(区負担額)			36,203		32,507		32,785		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	コロナ禍で減少傾向にあった相談件数が令和4年度は広い年代で大きく増加し、過去10年で最多となった。区民の安全な消費生活のため消費者相談の必要性が増大している。							
	効率性	3	研修受講や相談員同士の情報共有等により日常的にスキルアップを図り、増加する相談に対応した。							
	手段の適切性	4	新型コロナウイルス感染拡大時は電話相談を基本とし、その後は感染防止に配慮しながら来所相談も受けている。また相談内容に応じて事業者との調整に入るほか、法律相談や他の相談機関につなぐ等、様々な方法で問題解決を図っている。							
	目的達成度	3	助言・あっせん解決率はわずかに目標を下回っているものの前年度より上がっている。また、相談件数は増加しており、事業目的は概ね達成されている。							
総合評価	課題	社会経済活動の活発化に伴い相談件数は急激に増加した。インターネット通販の化粧品や健康食品等の定期購入や賃貸住宅の原状回復費用等引き続きトラブルの多いものから、海外暗号資産投資に係る詐欺的事案、閉店や倒産に伴う特定の事業者に関する相談の集中等、新たなトラブルも多く見られている。						評価結果		
	今後の方向性	消費者被害の拡大を防ぐために、最新の法令改正等や消費者トラブルに関する全国的な状況の把握、関係機関との連携、相談員のスキルアップ等を通して新たな消費者トラブルや増加する相談に対応し、区民の安全な消費生活に寄与する。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		消費者生活支援					所管	区民部		
								くらしの相談課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	49	施策名	地域防犯力の向上と安全安心な消費生活の確保		[事業開始] 平成13年度			
	行政計画	事業No.	230	計画事業名	消費生活支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	区民が自立した消費者として日常生活を送るために必要な知識を習得できるよう、消費者教育・啓発を行い、区民の消費生活の安全及び向上を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	消費者講座及び出前講座の開催・消費生活サポーター活動の実施・消費生活展実施 消費者ニュース「くらしのちえ」発行(年6回)、高齢者・子供・見守りの方対象の啓発リーフレットの作成・配布 消費者啓発物品の作成・配布 たいとうメールマガジンの配信(月1回程度)、啓発用DVDの貸出、消費生活情報コーナー(生涯学習センター4階)の運営 家庭用品・電気用品の表示立入り検査 根拠法令等:消費者基本法、消費者安全法、台東区消費生活に関する条例、台東区消費生活サポーター設置要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	消費者講座実施回数	回	12	3	11	12	12	100.0%	
		出前講座実施回数	回	20	10	6	18	20	90.0%	
	成果指標	消費者講座受講者満足度	%	97.0	90.0	94.1	86.6	97.0	89.3%	
		消費生活センターを知っている人の割合	%	67.0	40.0	76.5	48.6	67.0	72.5%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					1,986		1,713		1,714	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			12,517		12,155		12,222	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,922		1,624		1,574	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			65		90		141			
総経費			14,504		13,869		13,937			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			196		446		220		
	一般財源(区負担額)			14,308		13,423		13,717		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	成年年齢引き下げによる若年層の消費者被害、インターネット取引や暗号資産の海外投資詐欺等新たな手法による消費者被害、高齢者を狙った悪質商法被害等の未然防止を進め、区民の安全な消費生活を実現するため、啓発活動を継続する必要がある。							
	効率性	3	消費生活展の開催方法の変更や啓発物品の在庫利用等により、歳出を抑制しながら当初目標に近い活動実績を上げることができた。							
	手段の適切性	4	これまでの対面式講座に加え、オンライン講座の実施等、講座の受講者層に合わせた手法を取り入れて啓発活動を行っている。オンライン講座の受講者数も増加傾向にある。							
	目的達成度	3	子供向けから高齢者向けまで、消費者講座をはじめとして幅広く啓発活動を行った。講座の満足度や消費生活センターの認知度は目標を下回っており、一部の講座で「思っていた内容と違っていた」という声があったことから、事前周知には工夫が必要である。							
総合評価	課題	消費者問題の周知啓発事業の柱の一つとして45回を迎えた消費生活展は、実行委員会参加団体が減少し、規模を縮小しながら効果的な啓発を工夫する必要がある。また、コロナ禍で消費生活サポーターの活動機会が減少したことから、区民に最も身近な啓発の担い手としてのサポーター活動の活発化を図る必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	高齢者等配慮を要する消費者には、これまで同様、紙媒体等を利用したわかりやすい情報提供を続けるとともに、メールマガジンや新たな手法として実施した区公式SNSを通じた事業の周知、オンライン講座といった啓発手段の定着を図り、幅広い世代に向けて啓発活動を行っていく。消費生活展については、実行委員会を構成する消費者団体と協力しながらより効果的な啓発の場となるよう、検討を重ね実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		若者育成支援推進					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		[事業開始] 平成27年度			
	行政計画	事業No.	28	計画事業名	若者育成支援推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	長期にわたり就学・就労等の社会参加ができず、家族以外の人間関係が無い状態にある中学卒業年代から39歳までの方及びその家族に対し、それぞれの状況にあった自立支援事業を行い、ひきこもり状態にある方の社会参加等を促す。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	ひきこもり等の若者の社会参加の促進や社会的困難にならないようにするため、委託先と連携し、常設相談のほか、講演会の開催、家族の精神的な負担を軽減するための個別相談・情報交換の機会を提供する。令和3年度から、新たに居場所事業を開始した。講演会・個別相談については、令和4年度より千代田区、文京区との3区連携事業として、相互の参加や事業周知を行っている。 根拠法令等：子ども・若者育成支援推進法、台東区若者の自立等支援事業実施要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	講演会実施回数	回	3	2	3	3	3	100.0%	
		相談受付期間	-	通年	通年	通年	通年	-	-	
	成果指標	講演会参加者数	人	60	36	34	48	-	-	
		相談件数(電話・来所・訪問)	件	200	143	160	158	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					2,760		3,104		2,724	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,632		7,653		6,322	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,761		3,104		2,725	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0			
総経費			11,393		10,757		9,047			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		18		2,043		
	一般財源(区負担額)			11,393		10,739		7,004		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ひきこもりについては、国の調査でも一定数の方がひきこもり状態にあるとされており、区でも8050問題のような状態にならないために早い段階から若者が社会生活を円滑に送るための支援が必要である。							
	効率性	3	専門的な内容が中心のため、相談、講演会等を委託にて実施し、区は事業の周知等を担っている。講演会・個別相談については、令和4年度より千代田区、文京区との3区連携事業として、相互の参加や事業周知を開始した。							
	手段の適切性	3	相談件数が一定の伸びを示していることから、区民に相談事業が浸透してきていると考える。同時に、相談者の多くは複合的な要因を抱えていることから、関係部署及び関係機関との連携や、区民に相談しやすい支援体制が求められている。							
	目的達成度	3	相談件数は事業開始当初より増加傾向にあるが、当事者やその家族に応じた支援を継続的に提供することや、講演会等の普及啓発により新規相談につながるきっかけとすることで、ひきこもり状態にある方の社会復帰に向けた一助となっている。							
総合評価	課題	当事者やその家族は未だに相談のために、一歩踏み出すことが難しい状況であると考えられる。一人でも多くの方が相談につながる事が重要であるため、利用者の利便性向上のため費用負担軽減を図るとともに、福祉・保健所等の関係部署との情報共有・連携強化、及び関係機関へ適切につなぐことにより、切れ目のない支援体制を構築する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	ひきこもり当事者や家族の実情に、より即した支援につなげていくため、事業の一部について利用者の費用負担の軽減を図り、若者育成支援を推進していく。また、庁内検討会にて、福祉・保健所等の関連部署や外部機関とひきこもりに関する現状と課題の共有を行うと同時に、プラットフォームの設置など、適切なひきこもり支援の体制を検討していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		子ども医療費助成					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援		[事業開始] 平成 5 年度			
	行政計画	事業No.	9	計画事業名	子ども医療費助成		[終了予定] - 年度			
	事業目的	子供に係る医療費の一部を助成することにより、子供の保健の向上を図り、児童福祉の増進に寄与する。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	15歳までの子供が健康保険証を使用して医療機関等で診療を受けたときの保険診療分に係る自己負担金と、入院時の食事代を助成する。医療費の助成は、現物給付(区が医療機関等に支払う)と、現金給付(区が受給者に支払う)により行う。 根拠法令等:東京都台東区子どもの医療費の助成に関する条例								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成件数	件	-	250,545	291,428	295,040	-	-	
		認定児童数	人	-	19,260	19,063	18,696	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					566,782		675,555		674,222	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,496		10,354		9,693	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			18,238		20,559		20,976	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			548,544		654,996		653,246			
総経費			576,278		685,909		683,915			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,813		7,766		11,383		
	一般財源(区負担額)			574,465		678,143		672,532		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	子育て世帯の子供の医療費に係る負担を軽減することは、子供の保健の向上にもつながる。都区間で協定を結び、都内全域において統一的に事業を行っており、子育て支援の基盤として事業を実施していく必要がある。							
	効率性	3	システムの構造・機能に起因する資格情報確認・医療証発行のタイムラグや現金給付に係る事務量の増大などにより一部課題があった。							
	手段の適切性	3	助成対象を健康保険が適用される医療費と入院時の食事療養費のみとしており、助成の範囲は適切である。							
	目的達成度	3	子育て世帯の子供の医療費に係る負担を軽減することで子供を安心して生み、健やかに育てられる基盤となっている。							
総合評価	課題	令和5年度より事業対象を18歳までに拡大しているが、窓口での丁寧な説明や広報たいとう・区公式ホームページ等を活用し、引き続き、利用方法等の周知を図っていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	本事業は、都内全域において統一的に行っており、本区においても子供を安心して生み、健やかに育てられる基盤となっていることから、維持とする。 令和5年度より医療証を即日発行できるようシステムの改修を行う等、効率的な運営を図る。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		子育てアシスト					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援		[事業開始] 平成27年度			
	行政計画	事業No.	10	計画事業名	子育てアシスト		[終了予定] - 年度			
	事業目的	子育て家庭が、個別のニーズに合わせて、保育施設や様々な子育て支援サービスなどを円滑に利用できるよう支援することにより、子供の健やかな成長を支援する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(1)利用者の個別ニーズの把握と、それに基づく情報の集約・提供、相談、利用支援等 (2)教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり (3)地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域に必要な社会資源の開発 (4)リーフレットその他の各種媒体を活用した、広報・啓発活動 (5)たいとう子育てハンドブックの作成 根拠法令等: 子ども・子育て支援法、東京都台東区子育てアシスト実施要綱								
委託の有無	なし				補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	年間開設日数	日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日		-
		利用者支援事業専任職員	人	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	年間相談件数	件	450	308	399	438	450	97.3%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					4,924		6,134		4,396	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,482		8,547		6,405	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			69		1,254		98	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0			
総経費			7,551		9,801		6,503			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,482		4,398		3,663		
	一般財源(区負担額)			4,069		5,403		2,840		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	各所管が様々なツールを使って情報を発信している中であって、その情報を集約し、直接各子育て世帯のニーズを聞き、公・民間問わずそのニーズに合った事業や施設等の情報提供、紹介を行っている本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	子育てに関する相談及びコーディネート等の実務経験のある専任の会計年度任用職員を1名配置しており、効果的に事業を実施している。							
	手段の適切性	3	窓口や電話での対応に加え、子育て世帯に必要な区の制度の概要やイベントの情報などをハンドブックや情報紙として提供している。また、これらを紙媒体だけでなくインターネットを通して発信し、子育て世帯が適時に受け取れるようにしている。							
	目的達成度	3	相談件数については、コロナ禍以前の状況に戻つつある。「保育施設の入園・入所」や「一時預かり」に関する内容を中心に相談業務を受けることが多いが、話を聞いている中でさらに必要と思われる情報も伝えるなど、サービスを円滑に利用できるよう支援している。							
総合評価	課題	事業開始当初から専任の会計年度職員が対応しており、情報が集積され適切な案内ができています。一方、今後事業を継続していく中で、相談技術をもった人材の確保と蓄積された情報の継承が課題となっている。						評価結果		
	今後の方向性	これまで受けた相談内容を確認し、チャットボットなどデジタル化可能なものがあるか検討していく。						改善		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		子供育成活動支援					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		[事業開始] 平成29年度			
	行政計画	事業No.	26	計画事業名	学習支援等		[終了予定] - 年度			
	事業目的	子供が気軽に立ち寄れる地域の居場所を創設し、学習支援、食事提供等の包括的な子供育成活動支援を行う団体に対し、経費の一部を支援することにより、地域における子供及び家庭を支援する環境を整備する。								
[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	子供の居場所を増やし、子育て家庭が抱える不安や負担を軽減するため、孤立しがちな子供や家庭に対し、学習支援や食事提供などを実施するNPOなどの団体へ経費の一部を助成する。また、子育て家庭の生活費の負担軽減を図るため、フードパントリーを行う団体に対し、経費の一部を助成する。 根拠法令等: 台東区子供育成活動支援事業補助金交付要綱、台東区フードパントリー運営団体支援事業補助金交付要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無	国					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	年間助成件数	件	14	4	9	9	11	81.8%	
		成果指標	延べ利用者数(学習支援)	人	5,000	2,496	2,772	3,511	-	-
		延べ利用者数(食事提供)	人	7,000	5,747	7,024	8,466	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					6,475		6,650		7,301	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,453		3,601		3,371	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			6,476		6,651		7,302	
		総経費			9,929		10,252		10,673	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,581		2,649		6,836		
	一般財源(区負担額)			5,348		7,603		3,837		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	所得の低い家庭、孤立している家庭等に対し、食事や食材の提供、無償学習支援を行う地域の団体を区が支援することは、子育てに不安や負担を感じている家庭を地域で支えていくという点で意義がある。また、子供が家や学校から通いやすいよう、地域に居場所の拠点を増やしていく必要がある。							
	効率性	2	助成件数の増加に伴い、事務量も増大している。団体からの報告回数を増やすなどして作業を分散化させ、事務に支障を生じないようにしているが、審査業務や実績確認等に時間を要している。							
	手段の適切性	3	区が直接行うのではなく、事業を行う地域の団体を支援することで利用者と地域がつながる一助となっている。							
	目的達成度	3	新型コロナの影響で、食堂形式での食事の提供は各団体とも実施できていないが、弁当提供で代替したり、学習支援も人数を限定しながら実施し、子供の居場所としての役割を果たしている。							
総合評価	課題	新型コロナ流行以前のような一堂に会しての形態は現時点では慎重なところもあり、現行の弁当配布方式も含め、多様な提供方法を補助団体とともに考えていき、子供の居場所を増やしていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	実施を検討している区民からの問合せは現在増えつつあるが、実際に開設するノウハウを持っていないケースもあるため、実際に取り組んでいる団体から実施にあたっての課題等の助言を受けられるよう、情報提供を行い、具体的に開設に向けて取り組めるようし、地域での子供の居場所を増やしていくことで、孤立しがちな子供や家庭を支援していく。						拡大		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		奨学給付金				所管	区民部		
							子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援			[事業開始] 平成30年度	
	行政計画	事業No.	27	計画事業名	高等学校等就学支援			[終了予定] - 年度	
	事業目的	経済的事由により児童を高等学校等に進学させることが困難な者に対し、高等学校等における教育に係る経費の一部に充てるための奨学金を支給することにより、教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	保護者全員の前年度の住民税が非課税の場合 支給額:8万円 児童扶養手当受給者で、保護者全員の前年度の住民税が課税の場合 支給額:4万円 根拠法令等:東京都台東区奨学金に関する条例							
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	支給件数	件	120	139	121	130	145	89.7%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					9,367		8,441		9,231
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			432		900		1,686
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			48		41		31
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			9,320		8,400		9,200
		総経費			9,800		9,341		10,917
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			390		5,740		3,320		
一般財源(区負担額)			9,410		3,601		7,597		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	高等学校等への入学時に、保護者は入学金等、授業料以外の一時的な経済負担が発生することから、特に経済的に厳しい家庭等に対して、その負担軽減を図る必要がある。						
	効率性	3	対象者の抽出・認定処理・支払処理について、システムを活用することで事務の効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	児童手当・児童扶養手当受給者に対する案内、及び未申請者に対する勧奨により、必要な方が支援を受けられるよう、周知に努めている。						
	目的達成度	3	対象者が減少傾向にあることから、実績は目標値に達していないが、コロナ禍において特に経済的に厳しい家庭の子供の進学を支援することができた。						
総合評価	課題	支給要件としている児童手当・児童扶養手当受給者については把握できるが、非受給者で保護者全員の前年度の住民税が非課税の対象者については全対象者を把握することが困難である。						評価結果	
	今後の方向性	経済的に厳しい家庭の子供の進学に資する重要な事業であるため、維持とする。引き続き、対象者へのホームページや広報等を活用し、積極的な事業周知を行い、国や都の給付型奨学金に加えて、入学時の給付金を区独自で支給することにより、生活に困窮している家庭の子供が、その生まれ育った環境に左右されることなく、進学ができるよう支援をしていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援教育訓練給付					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		[事業開始] 平成17年度			
	行政計画	事業No.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に向けた主体的な能力開発の取り組みを支援することにより、自立の促進を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者)が、雇用保険に基づく教育訓練給付の指定教育訓練講座等を受講するために支払った費用の60%相当額を訓練給付金として支給する。(一般:上限20万円、専門:上限160万円) 根拠法令等:台東区ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	国					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	給付件数	件	10	6	3	6	10	60.0%	
		成果指標	就職率(就職件数/給付件数)	%	100.0	83.3	66.7	100.0	100.0	100.0%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					435		529		439	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,726		1,801		1,686	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			435		529		439	
		総経費			2,161		2,330		2,125	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			326		397		329			
一般財源(区負担額)			1,835		1,933		1,796			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ひとり親家庭の自立促進のため、行政が資格取得のための講座の受講料を助成することは効果的である。また、本事業は国の制度であるため、事業の継続が必要である。							
	効率性	3	ひとり親を対象とした各種事業と連携し、支援が必要な方に対してきめ細かな相談対応等を行うことで、就業率の向上につなげており、効率性は高い。							
	手段の適切性	4	職員や自立支援プログラム策定事業に従事するひとり親家庭相談員が、一人ひとりの生活状況を聞きながら対応している。また、雇用保険制度における教育訓練給付金制度を活用できる方については供給調整を行っており、適切に事業を実施している。							
	目的達成度	4	就業率は100%と目標を達成しており、ひとり親の自立につながっている。							
総合評価	課題	令和4年度から専門実践教育訓練給付対象講座の支給限度額を最大160万円に引き上げ、より専門的な資格の取得支援を行っているが、受給者が途中で資格取得を諦めたり、資格を取っても就職できないことがないよう、引き続き丁寧に対応を行うことで、受給者を確実に就業につなげることが課題である。						評価結果		
	今後の方向性	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。今後とも、受給者を確実に就業につなげるため、状況を丁寧に聞きながら、ハローワークとも連携して取り組んでいく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		高等職業訓練促進					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		[事業開始] 平成17年度			
	行政計画	事業No.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者)の、就業に向けた資格取得のカリキュラム修業中における生活の負担の軽減を図り、資格取得へつなげることにより自立の促進を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①高等職業訓練促進給付金:月額70,500円(非課税世帯 150,000円) 養成機関に1年以上※在籍する場合に、その修業期間の全期間(上限4年間)支給する。 ②高等職業訓練修了支援給付金:25,000円(非課税世帯 50,000円) 養成機関の課程を修了した者に支給する。 ※6カ月以上1年未満のカリキュラムも期間限定で対象とする。 根拠法令等:台東区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	国					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	給付件数(修了支援給付金支給件数)	件	15	15(3)	13(7)	14(4)	25	56.0%	
	成果指標	就職率(就職者数/修了支援給付金支給件数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					26,692		22,350		19,759	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,748		4,952		2,950	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			26,692		22,350		19,759	
		総経費			31,440		27,302		22,709	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			15,294		13,495		12,659		
	一般財源(区負担額)			16,146		13,807		10,050		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ひとり親家庭の自立促進のため、行政が就職で有利になる国家資格の取得支援を行うことは、ひとり親家庭の生活の安定・自立の促進に効果的である。また、本事業は国の制度であるため、事業の継続が必要である。							
	効率性	3	ひとり親を対象とした各種事業と連携し、支援が必要な方に対してきめ細かな相談対応等を行うことで、就業率の向上につなげており、効率性は高い。							
	手段の適切性	4	職員や自立支援プログラム策定事業に従事するひとり親家庭相談員が、一人ひとりの生活状況を聞きながら対応している。また、雇用保険制度における教育訓練給付金制度や社会福祉協議会の実施する高等職業訓練促進資金貸付金とも調整・連携し、適切に事業を実施している。							
	目的達成度	4	就業率は100%と目標を達成しており、ひとり親の自立につながっている。							
総合評価	課題	専門的な資格取得支援を行っているが、ひとり親の自立のための事業であり、受給者が途中で資格取得を諦めたり、資格を取っても就職できないことがないよう、引き続き丁寧に対応を行うことで、受給者を確実に就業につなげることが課題である。						評価結果		
	今後の方向性	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。今後とも、受給者を確実に就業につなげるため、状況を丁寧に聞きながら、ハローワークとも連携して取り組んでいく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援プログラム策定					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		[事業開始] 平成20年度			
	行政計画	事業No.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者で生保受給者を除く)の個別の状況・ニーズに対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細かな就労支援を行うことにより、継続的な自立の促進を図る。								
[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	自立支援プログラム策定員による対象者へのカウンセリング、プログラム策定、ハローワークその他の関係機関との連絡調整、面接指導等を実施する。 根拠法令等:台東区ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業実施要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	相談期間	日	通年	通年	通年	通年	通年	-	
	成果指標	就職率(就職件数/総策定数)	%	100.0	98.3	90.7	97.0	100.0	97.0%	
		プログラム策定数(総策定数)	件	140	123	141	133	140	95.0%	
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					3,135		5,117		4,755	
	事務事業コスト(単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,756		10,998		9,765	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			17		34		47	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
総経費				8,773		11,032		9,812		
財源項目(単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,430		4,371		1,925		
	一般財源(区負担額)			6,343		6,661		7,887		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	行政が、一人ひとりの状況等を踏まえてきめ細かな就労支援を行うことは、ひとり親の自立のために効果的である。また、本事業は国の制度であるため、事業の継続が必要である。							
	効率性	3	ひとり親家庭相談員として、専門性の高いキャリアコンサルティング技能士を有する非常勤職員を配置することで、効果的・効率的な事業実施を図っている。							
	手段の適切性	3	プログラムで設定した目標を達成した後も、達成後の状態を維持できるよう、定期的な相談支援を実施するなど、アフターケアを行っている。また、ひとり親の自立のために継続的な支援をあわせて行うなど、効果的に事業を実施している。							
	目的達成度	3	就職率及びプログラム策定数は目標に達しなかったものの、就業率は高い水準で推移している。							
総合評価	課題	ひとり親の自立のための事業であり、引き続き個々の状況に応じた自立支援のためのプログラムの策定やハローワークと連携した就業支援を丁寧に行うことで、プログラム策定者を確実に就業につなげることが課題である。						評価結果		
	今後の方向性	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。今後とも、プログラム策定者を確実に就業につなげるため、ひとり親家庭相談員が対象者への情報提供とアプローチを行うとともに、ハローワークとも連携して、困難なケースの多いひとり親世帯の環境を経済的自立に向けて、より改善できるよう取り組んでいく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		高等学校卒業程度認定取得支援				所管	区民部		
							子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長輝くまちの実現	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援	[事業開始] 平成29年度			
	行政計画	事業No.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援	[終了予定] - 年度			
	事業目的	ひとり親家庭の親、またはその児童(20歳未満)が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することにより、ひとり親家庭の親及び児童の学び直しを支援する。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①受講開始給付金 講座受講費用の30%(上限15万円) ②受講修了時給付金 講座受講費用の10%(上限20万円) ③合格時給付金 講座受講費用の60%(①~③で上限30万円) 根拠法令等:台東区ひとり親家庭高等学校卒業程度認定取得支援事業実施要綱							
	委託の有無	なし			補助金の有無	国			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	給付件数(受講修了時給付金)	件	-	1	1	0	-	-
		給付件数(合格時給付金)	件	-	1	1	0	-	-
	成果指標	認定試験合格(合格者数/受講修了時給付金給付件数)	%	-	100.0	100.0	0.0	-	-
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					108		170		0
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			863		900		421
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
その他のコスト(扶助費・補助費など)			108		170		0		
総経費			971		1,070		421		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			48		76		0	
	一般財源(区負担額)			923		994		421	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	行政が就業に有利となる高等学校卒業程度認定の取得支援を行うことは、ひとり親家庭の生活の安定・自立の促進に効果的である。また、本事業は国の制度であるため、事業の継続が必要である。						
	効率性	3	ひとり親を対象とした児童扶養手当、自立支援プログラム策定事業と関連性が強く、同じ窓口で連携して対応しているため効率性は高い。						
	手段の適切性	3	他のひとり親家庭を対象とした事業と連携し、ニーズを捉えて個別のアプローチにより支援につなげることで、適切に事業を実施している。						
	目的達成度	2	高等学校卒業程度認定の受験者は年々減少傾向であり、令和4年度は実績が無かった。例年実績が少なく、目標値を設定していないことから本評価とした。						
総合評価	課題	高等学校卒業程度認定に対する需要が減少傾向である中、本事業が必要と考えられるひとり親に個別にアプローチするなど、引き続き丁寧に取り組んでいく必要がある。					評価結果		
	今後の方向性	国の制度であり、ひとり親家庭の自立促進のため効果的であることから維持とする。今後とも、他のひとり親支援事業等からニーズを的確に捉え、必要な方に対し支援につなげるよう取り組んでいく。					維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		(仮称)北上野二丁目福祉施設整備					所管	区民部		
								子育て・若者支援課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		[事業開始] 令和 3 年度			
	行政計画	事業No.	22	計画事業名	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備		[終了予定] 令和 10 年度			
	事業目的	松が谷福祉会館の機能の更なる充実を図るとともに、妊産婦や子供、若者など一人ひとりに応じた相談や支援を行う新施設を整備する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・「(仮称)北上野二丁目福祉施設基本構想」策定(令和4年9月) ・庁内プロジェクトチーム会議(7回)、部会(16回) ・委託事業者との定例会議(5回) ・先行事例視察 根拠法令等:(仮称)北上野二丁目福祉施設整備プロジェクトチーム設置要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備	—	基本設計・実施設計	—	検討	基本構想	基本構想	—	
	成果指標	基本構想・基本計画・基本設計・実施設計・新築工事	—	基本設計・実施設計	—	検討	基本構想	基本構想	—	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					0		0		649	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		1,801		16,014	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		649	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			0		1,801		16,663	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			0		1,801		16,663			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	松が谷福祉会館における重症心身障害者デイサービスの希望者の漸増傾向や、障害児の療育ニーズも増加しており、障害福祉サービスの更なる充実を図る必要がある。また、核家族化の進行や地域とのつながりの希薄化、生きづらさを抱えた若者の増加などにより、妊産婦や子供、若者などへの相談・支援の必要性が高まっている。							
	効率性	3	他自治体の先行事例を視察することや事業者による基本計画策定支援を受けることは、多くの機能を包含する本施設の整備にあたり必要であり、効果に見合ったコストである。							
	手段の適切性	3	様々な支援を行う特異な施設であるため、多くの関係機関との調整を図るとともに、施設整備のノウハウがある事業者に委託することで、より良い基本計画の策定に向けて検討を進めている。							
	目的達成度	3	プロジェクトチームや検討部会を踏まえて、関係機関と密接に連携し、必要な機能等を盛り込んだ基本構想を策定した。							
総合評価	課題	こども家庭庁の発足等、国の動向が本施設に与える影響も見定め、対応する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	プロジェクトチームにおける検討結果をもとに基本計画中間のまとめを整理し、議会や関係機関等の意見を踏まえて基本計画を策定するとともに、基本計画の内容を的確に設計・工事に反映させ、令和10年度の施設開設を目指して整備を進めていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		養育費受け取り支援				所管	区民部			
							子育て・若者支援課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家族への支援	[事業開始] 令和 4 年度				
	行政計画	事業No.	25	計画事業名	養育費受け取り支援	[終了予定] - 年度				
	事業目的	親の離婚による子供の経済的な負担を最小限にとどめ、その健やかな成長を支えるとともに、ひとり親家庭が貧困に陥ることのない安定した生活を送ることができるよう、養育費を受け取るための支援を行う。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①リーフレット等を使用した事業周知と養育費に対する意識の啓発 ②母子父子自立支援員他による養育費等の相談支援 ③公正証書作成等手数料等補助 公正証書作成に要する公証人手数料、家事調停の申立てに要する印紙代、家事審判の申立てに要する印紙代等の手数料等の助成。対象となる費用の合計額を補助(上限3万円/1人1回限り) 根拠法令等:台東区養育費受け取り支援事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	公正証書作成等手数料等補助件数	件	10	-	-	4	10	40.0%	
	成果指標	養育費受領率(受領件数/補助件数)	%	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					-		-		75	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-		-		2,107	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-		-		8	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-		-		67	
	総経費			-		-		2,182		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-		-		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-		-		74		
	一般財源(区負担額)			-		-		2,108		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ひとり親家庭が貧困に陥ることのない安定した生活を送ることができるよう、行政が養育費を確実に受け取ることができるための支援を行うことは重要である。							
	効率性	3	ひとり親を対象とした自立支援のための各種事業等との関連性が強く、同じ窓口で連携して対応しているため効率性は高い。							
	手段の適切性	2	職員や自立支援プログラム策定事業に従事するひとり親家庭相談員が、一人ひとりの状況を聞きながらニーズを捉え適切に事業を実施しているが、今後とも、養育費を確実に受け取ることができるよう支援の充実を図る必要がある。							
	目的達成度	4	養育費受領率は100%と目標を達成しており、ひとり親の自立につながっている。							
総合評価	課題	令和4年度は養育費の受取に関する相談はあったものの、支援につながらなかったケースがあった。そのため、支援が必要な方が利用しやすいよう新たな支援制度について検討する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	現在、国において養育費の受領率の目標を設定する等、本事業の有用性が高い。そのため、専門家のあっせんによるADR(裁判外紛争解決手続き)の利用に関する支援など、新たな支援について検討する。						拡大		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		ファミリー・サポート・センター運営				所管	区民部		
							子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	4	施策名	子供の育ちを地域で支える環境づくり			[事業開始] 平成11年度	
	行政計画	事業No.	29	計画事業名	ファミリー・サポート・センター運営			[終了予定] - 年度	
	事業目的	会員相互の援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立、地域の子育て支援及び児童福祉の向上を図る。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の募集、登録その他の会員組織業務に関すること ・育児に関する会員相互の援助活動の調整に関すること ・会員に対する講習会、会員の交流に関すること ・関係機関との連絡調整に関すること ・センターの広報に関すること 根拠法令等:台東区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱							
委託の有無	全部委託			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	講習会開催数	回	4	4	4	4	4	100.0%
		アドバイザー配置数	人	4	4	4	4	4	100.0%
	成果指標	会員数	人	3,856	3,785	3,706	3,639	3,800	95.8%
		活動件数	件	5,890	2,638	3,947	4,881	4,800	101.7%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					15,531		19,617		19,804
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,726		3,151		3,371
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			15,531		19,617		19,687
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		117		
総経費			17,257		22,768		23,175		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			10,354		13,078		13,202	
	一般財源(区負担額)			6,903		9,690		9,973	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により、子育てに対して不安や負担を感じる保護者が増えている中で、地域社会全体で子育て世帯を育む本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	謝礼金額の変更に伴うシステム改修を行ったため、決算額が微増となった。また、活動件数が増加してきている状況の中で、国庫補助金や都補助金も活用し、経費を抑えながら効率的な運営を行っている。						
	手段の適切性	3	開始当初より同じ法人に継続して委託しており、豊富な経験と実績を活かし円滑な事業運営ができています。また、依頼会員の入会申込に電子申請を導入し、区民の利便性の向上が図れている。						
	目的達成度	3	核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により、子育てに対して不安や負担を感じる保護者が増えている中で、会員同士の助け合いによる地域全体で子供の育ちを温かく見守り、支えていく環境の整備という目的は果たされている。						
総合評価	課題	会員数が減少傾向にあり、会員数を増加させるための取り組みが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	地域の協力を得て子育て家庭の育児負担の軽減を図るとい、区民の力で子育て支援を実践できる事業であるため、今後も継続維持していく。また、会員数を増加させる取り組みとして、チラシ、区公式ホームページ等での現状の周知方法の他にも周知啓発を行っていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		日本堤子ども家庭支援センター					所管	区民部		
							子ども家庭支援センター			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援		[事業開始] 平成18年度			
	行政計画	事業No.	1	計画事業名	子ども家庭支援センターの運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子供と家庭を支援し、区民が安心して子供を産み育てることができる地域環境の形成を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・子供と家庭の相談及び指導に関すること ・子育て中の親同士の交流の場及び子供の安心・安全な遊び場の提供等、子育て支援に関すること ・子育てに関する情報提供及び啓発に関すること ・子育てサークル及び子育てボランティア育成等の地域組織化に関すること ・子供と家庭支援に関する関係機関との連携及び調整に関すること 根拠法令等：児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区立子ども家庭支援センター条例・同施行規則								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	親子遊びプログラム開催数	回	150	7	100	157	150	104.7%	
		開設日数	日	293	293	277	293	293	100.0%	
	成果指標	相談件数	件	相談実施	4,005	3,512	3,898	相談実施	-	
		あそびひろば利用者数	人	17,500	4,840	6,909	12,268	14,700	83.5%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					42,880		51,864		30,208	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			53,936		54,351		50,207	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			8,987		14,422		9,815	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			12,755		16,356		910			
総経費			75,678		85,129		60,932			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			17,331		11,530		8,698		
	一般財源(区負担額)			58,347		73,599		52,234		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	地域における子育て支援の拠点となる施設として、親子が安心して遊び、交流できる場や子育ての悩みを相談できる場を提供していくため、事業の実施は必要である。児童福祉法の改正により、全ての妊産婦・子育て世帯・子供へ一体的な相談支援が求められており、地域における相談支援の充実・強化の必要性が高まっている。							
	効率性	3	コロナ禍において、ランチルームの利用中止やあそびひろばの利用定員の設定を行ったが、職員によるイベントの実施など魅力あるイベント・講座を企画するよう努め、経費を上げずに利用者数増につなげた。							
	手段の適切性	3	子ども家庭支援センターとしての機能と要保護児童支援ネットワーク事務局を併せ持っており、児童相談所等関係機関との連携・調整役としての中心的役割を担っている。また、3つの子ども家庭支援センターと分室の課題や解決策を協議する際の統括する役割を担っており、引き続き直営で運営することが適切である。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルスの感染状況により、あそびひろばの利用を予約制としたため、利用者数は目標値を下回ったが、事業目的は概ね達成されている。							
総合評価	課題	より多くの人により一層利用しやすい施設となるよう、親子あそびプログラムの実施内容や周知方法の工夫を行っていくことが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	日本堤子ども家庭支援センターは、親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いているため、今後も維持していく必要がある。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東子ども家庭支援センター					所管	区民部		
							子ども家庭支援センター			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援		[事業開始] 平成13年度			
	行政計画	事業No.	1	計画事業名	子ども家庭支援センターの運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子供と家庭を支援し、区民が安心して子供を産み育てることができる地域環境の形成を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・子供と家庭の相談及び指導に関すること ・子育て中の親同士の交流の場及び子供の安心・安全な遊び場の提供等、子育て支援に関すること ・子育てに関する情報提供及び啓発に関すること ・子育てサークル及び子育てボランティア育成等の地域組織化に関すること ・子供と家庭支援に関する関係機関との連携及び調整に関すること 根拠法令等: 児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区立子ども家庭支援センター条例、同施行規則								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	親子遊びプログラム開催数	回	150	10	68	129	150	86.0%	
		開設日数	日	293	281	293	293	293	100.0%	
	成果指標	相談件数	件	相談実施	784	1,341	1,835	相談実施	-	
		あそびひろば利用者数	人	17,500	4,059	5,825	9,328	14,400	64.8%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					23,554		23,118		20,640	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			34,436		35,346		40,880	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6,628		5,729		5,722	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			63		391		463			
総経費			41,127		41,466		47,065			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			7,993		8,035		6,033		
	一般財源(区負担額)			33,134		33,431		41,032		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	地域における子育て支援の拠点となる施設として、親子が安心して遊び、交流できる場や子育ての悩みを相談できる場を提供していくため、事業の実施は必要である。児童福祉法の改正により、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへ一体的な相談支援が求められており、地域における相談支援の充実・強化の必要性が高まっている。							
	効率性	3	コロナ禍において、ランチルームの利用中止やあそびひろばの利用定員の設定を行ったが、職員によるイベントの実施など魅力あるイベント・講座を企画するよう努め、経費を上げずに利用者数増につなげた。							
	手段の適切性	3	活動室がないため、毎月のイベント時には、同一複合施設内の集会室や多目的ホールなどの施設を利用している。イベント毎に見直しや改善を図り、適切な運営を行っている。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルスの感染状況により、あそびひろばの利用を予約制としたため、利用者数は目標値を下回ったが、事業目的は概ね達成されている。							
総合評価	課題	より多くの人により一層利用しやすい施設となるよう、親子あそびプログラムの実施内容や周知方法の工夫を行っていくことが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	社会情勢に合わせた講座やイベントの企画運営を意識するとともに、虐待未然防止の役割を踏まえ、ひろば利用者への子育て相談は「寄り添い」を重視して行っている。親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いているため、引き続き事業を実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		寿子ども家庭支援センター					所管	区民部		
							子ども家庭支援センター			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援		[事業開始] 平成21年度			
	行政計画	事業No.	1	計画事業名	子ども家庭支援センターの運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子供と家庭を支援し、区民が安心して子供を生き育てることができる地域環境の形成を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・子供と家庭の相談及び指導に関する事 ・子育て中の親同士の交流の場及び子供の安心・安全な遊び場の提供等子育て支援に関する事 ・子育てに関する情報提供及び啓発に関する事 ・子育てサークル及び子育てボランティア育成等の地域組織化に関する事 ・子供と家庭支援に関する関係機関との連携及び調整に関する事 根拠法令等：児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区立子ども家庭支援センター条例、同施行規則								
委託の有無	全部委託(指定管理)				補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	親子遊びプログラム開催数		回	150	9	108	145	150	96.7%
		開設日数		日	293	291	293	293	293	100.0%
	成果指標	相談件数		件	相談実施	528	581	492	相談実施	-
		あそびひろば利用者数		人	17,500	6,551	13,069	17,138	14,700	116.6%
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						32,547		32,942		36,028
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,294		5,327		1,686
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				32,547		32,943		36,029
その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0		
総経費				37,841		38,270		37,715		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				5,893		6,177		6,139	
	一般財源(区負担額)				31,948		32,093		31,576	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	地域における子育て支援の拠点となる施設として、親子が安心して遊び、交流できる場や子育ての悩みを相談できる場を提供していくため、事業の実施は必要である。児童福祉法の改正により、地域子育て支援拠点に子育て世帯の身近な相談窓口としての役割が求められており必要性は高まっている。							
	効率性	3	指定管理者の特色を活かして、併設するこども園との合同イベントの開催や一体的な施設管理など、効率的な運営を行っている。							
	手段の適切性	3	併設するこども園との一体的な運営、連携等を踏まえ、指定管理者制度を導入している。							
	目的達成度	3	親子遊びプログラムの実施内容や実施方法を工夫し、利用者数は目標を上回っており、事業の目的は概ね達成されている。							
総合評価	課題	より多くの人により一層利用しやすい施設となるよう、親子あそびプログラムの実施内容や周知方法の工夫を行う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いている。また、子育てサークル支援を継続的に行っており、地域子育て活動を推進している。併設するこども園との合同イベントの開催や一体的な施設管理など、指定管理者の特色を活かし、効率的な運営を行っており、今後も維持していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		日本堤子ども家庭支援センター谷中分室					所管	区民部		
								子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	1	施策名	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援		[事業開始] 平成30年度			
	行政計画	事業No.	1	計画事業名	子ども家庭支援センターの運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子供と家庭を支援し、区民が安心して子供を生き育てることができる地域環境の形成を図る。								
[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	・子育て中の親同士の交流の場及び子供の安心・安全な遊び場の提供等子育て支援に関すること ・子育てに関する相談、情報提供及び啓発に関すること 根拠法令等: 児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区立子ども家庭支援センター条例、同施行規則									
委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	親子遊びプログラム開催数		回	78	6	54	74	78	94.9%
		開設日数		日	293	285	288	293	293	100.0%
	成果指標	あそびひろば利用者数		人	7,600	766	2,062	2,307	7,300	31.6%
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						34,066		29,191		22,659
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,885		3,151		1,686
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				21,235		21,547		22,660
その他のコスト(扶助費・補助費など)				12,832		7,645		0		
総経費				37,952		32,343		24,346		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				14,638		8,023		7,994	
	一般財源(区負担額)				23,314		24,320		16,352	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	子育てに関する悩みを持つ保護者に対する情報提供や育児相談を行う地域子育ての支援拠点であり、親子が安心して遊び、保護者同士が交流する場を提供していくため、事業の実施は必要である。児童福祉法の改正により、地域子育て支援拠点に子育て世帯の身近な相談窓口としての役割が求められており、必要性は高まっている。							
	効率性	3	同施設内で実施している「いっとき保育」、「要支援家庭を対象としたショートステイ事業」及び当該事業を同一事業者に委託することで、経費を抑えて、効率的に事業運営を実施している。							
	手段の適切性	3	受託法人が運営する他の施設での事業実施や周知・啓発方法などのノウハウを活用しながら、適切に事業運営を行っている。							
	目的達成度	3	新型コロナの影響により、あそびひろばの利用を予約制としたこともあり、利用者数は目標値を大幅に下回ったが、事業目的は概ね達成されている。							
総合評価	課題	より多くの人により一層利用しやすい施設となるよう、親子あそびプログラムの実施内容や周知方法の工夫などを行っていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	令和6年4月に、分室から子ども家庭支援センターへ位置づけ、相談員を配置し、子育て総合相談を実施する予定である。また、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウ等を活用して、運営方法や周知方法に更なる工夫を行い、利用者数の増加に努めていく。また、同施設内で実施している「要支援家庭を対象としたショートステイ事業」は実施場所の一元化を図るため、令和6年度から実施場所を変更する。						拡大		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		子育て短期支援				所管	区民部		
							子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長輝くまちの実現	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開	[事業開始] 平成22年度			
	行政計画	事業No.	16	計画事業名	子供トワイライトステイ・ショートステイ	[終了予定] - 年度			
	事業目的	保護者の疾病、仕事その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童に対して養育を行い、児童及び家庭の福祉の向上を図る。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①ショートステイ事業 定員:3人/日 実施施設:児童養護施設 星美ホーム 対象:2歳~18歳未満 ②トワイライトステイ事業 定員:5人/日 実施施設:ほっらい子育てサポートセンター 対象:2歳~小学6年生 ③乳幼児ショートステイ事業 定員:1人/日 実施施設:日本赤十字社医療センター附属乳児院 対象:0歳~2歳未満 ④要支援ショートステイ事業 定員:1人/日 実施施設:日本堤子ども家庭支援センター谷中分室 対象:2歳~就学前 児童養護施設 星美ホーム 対象:就学後~18歳未満 根拠法令等:児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区子育て短期支援事業実施要綱、台東区乳幼児ショートステイ事業実施要綱、台東区要支援家庭を対象としたショートステイ事業実施要綱							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	定員/日(ショートステイ・乳幼児ショート)	人	5	7	7	5	5	100.0%
		定員/日(トワイライトステイ)	人	5	5	5	5	5	100.0%
	成果指標	ショートステイ・乳幼児ショート利用数	泊	350	83	76	313	-	-
		トワイライトステイ利用数	回	80	8	3	63	75	84.0%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					29,212		30,908		34,166
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			10,100		11,254		10,957
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			29,213		30,908		34,166
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
総経費			39,313		42,162		45,123		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			135		203		124	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			529		539		5,716	
	一般財源(区負担額)			38,649		41,420		39,283	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	対象年齢と緊急時の預かりについて対象を拡大することで利用者が大幅に増加しており、児童虐待防止・育児支援の観点から、保護者の疾病・仕事・育児疲れ等への適切な助言・支援を行う本事業は必要性が高い。						
	効率性	3	ショートステイに必要な人的・物的資源の整った児童養護施設を運営する法人に事業を委託することで、児童に対する適切な養育が行え、費用対効果の効率性が図られている。						
	手段の適切性	3	それぞれの受託事業者が持つノウハウを活用しながら、各施設の対象児童に応じた養育を実施している。また、児童の養育状況について適宜連携しながら情報共有を行うことで、児童の健やかな育成と家庭の福祉の向上が図られている。						
	目的達成度	3	ショートステイ・トワイライトステイともに、新型コロナの影響が緩和されたことから、利用者が増加した。						
総合評価	課題	必要な家庭がより利用しやすい事業にするため、全ての利用申請に電子申請を導入するなど区民の利便性の向上を図っていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	ショートステイ実施施設を、より台東区に近い施設に変更し、利用者の利便性向上を図っていく。また、年齢に関わらず兄弟が同じ場所で養育を受けられるように、里親等の協力家庭の活用を検討していく。						改善	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		いっとき保育				所管	区民部		
							子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長輝くまちの実現	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開	[事業開始] 平成22年度			
	行政計画	事業No.	13	計画事業名	いっとき保育	[終了予定] - 年度			
	事業目的	子育てをしている保護者のリフレッシュを目的とし、時間単位で子供を保育することにより、子育てをしている保護者の精神的・身体的負担軽減を図り、子育てに対する不安感や負担感を解消する。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	1. 利用定員:10人/時間(0歳児:2人/時間) 2. 利用限度:8回/月 3. 利用時間:午前9時から午後5時(0歳児:午前10時から午後4時) 4. 利用料金:500円/時間、昼食代400円/1食、おやつ代100円/1食 5. 実施施設:ほうらい子育てサポートセンター・日本堤子ども家庭支援センター谷中分室 根拠法令等:東京都台東区いっとき保育実施要綱							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	利用定員	人	22	20	20	22	22	100.0%
	成果指標	利用回数	回	5,000	2,752	3,272	3,272	-	-
		利用時間	時間	25,000	15,312	17,506	16,489	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					45,234		45,977		56,000
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,158		4,502		3,371
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			45,234		45,751		54,194
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		226		2,094
総経費				47,392		50,479		59,659	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			8,568		9,532		8,851
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,996		5,198		6,397
一般財源(区負担額)			33,828		35,749		44,411		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	保護者の精神的・身体的負担の軽減を図ることは、児童虐待の未然防止にもつながることから本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	0歳児(満6か月以降)の預かりを開始するにあたり、人員を増やしたことによるコストの増加は生じたが、一定数の0歳児の利用があり、コストに見合う成果は得られた。						
	手段の適切性	3	2か所の実施施設とも、豊富な経験と実績のある事業者に委託することにより、円滑な事業運営ができていた。また、日本堤子ども家庭支援センター谷中分室においては、他事業と一体で委託することにより、利用者の利便性向上に寄与している。						
	目的達成度	3	利用者の約7割がリフレッシュを理由として利用しており、保護者がリフレッシュでき、精神的・肉体的負担の軽減が図られている。						
総合評価	課題	ほうらい子育てサポートセンターにおいては、0歳児の受け入れを開始したこともあり、利用回数が増加している一方で、日本堤子ども家庭支援センター谷中分室では減少した。利用回数の増加に向け、事業の周知活動に課題がある。						評価結果	
	今後の方向性	日本堤子ども家庭支援センター谷中分室の指定管理者制度導入に伴い、谷中分室にて行う本事業についても指定管理業務とする。また、民間事業者のこれまでの他自治体、他事業での豊富な保育経験と実績、他事業におけるノウハウ等を活用するほか、引き続き、これまでの周知も行き、区民の利用につなげていく。						改善	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		養育支援ヘルパー					所管	区民部		
								子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		[事業開始] 平成18年度			
	行政計画	事業No.	21	計画事業名	養育支援ヘルパー		[終了予定] - 年度			
	事業目的	養育を支援することが特に必要な家庭(養育支援家庭)に対し、支援者を派遣することにより、育児にかかわる心身の負担を軽減するとともに、子供の適切な養育の確保と虐待の防止を図る。								
[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	子ども家庭支援センターの職員等が家庭訪問し、援助の必要性や支援内容を調査後、支援計画書を作成し、支援者(ヘルパー及び子ども家庭支援センター職員)を派遣することにより、支援を行う。 対象者: 児童の養育に支援を要する家庭 内容: 支援計画に基づく相談支援・家事援助・養育支援 根拠法令等: 児童福祉法、台東区養育支援ヘルパー実施要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	利用可能回数	回	必要数	必要数	必要数	必要数	必要数		-
	成果指標	派遣時間数(世帯数)	時間(世帯)	928(34)	739(25)	544(23)	619(39)	896(30)		-
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					2,150		1,551		1,707	
	事務事業コスト(単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,286		7,916		8,204	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,150		1,552		1,707	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
	総経費				9,436		9,468		9,911	
財源項目(単位:千円)		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,432		1,034		1,138	
	一般財源(区負担額)			8,004		8,434		8,773		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	精神的不調により家事や育児、保育園等の送迎が困難となっている世帯が増えている。支援者が身近にいないことで育児不安や負担感を抱いている子育て世帯にとって、養育支援家庭のヘルパー派遣と相談支援は、育児不安や負担の解消や養育状況の改善に効果がある。また、児童虐待の予防の観点からも事業の必要性は高い。							
	効率性	3	要保護児童支援ネットワークと連動し、養育状況改善のため個別支援計画に基づきヘルパー派遣の必要性を定期的に評価し、支援計画に基づいた期間や回数の支援を行っている。							
	手段の適切性	3	ヘルパーによる家事・育児支援と、センター職員による相談支援を合わせて行うことで適切なサービスが提供でき、利用者の育児不安及び負担感の軽減、適切な養育状況を改善することで虐待の未然防止につながっている。							
	目的達成度	3	支援が必要と判断した対象者に、支援計画に基づいた期間や回数の支援を行っており、利用者の心身の負担軽減、子供の適切な養育の確保、虐待の未然防止が図られている。							
総合評価	課題	随時安定的な支援を提供していくために、サービス提供事業者との連携を行いながら、効果的な事業の見直しを図っていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	特に支援を要する家庭へのヘルパー派遣は、育児不安や家事負担を軽減することができるため、児童虐待の予防効果がある。引き続き、妊娠期からの切れ目のない支援を継続するため、保健所や関係機関と連携し、養育困難家庭への利用を促進していく。また、安定的な支援を提供するために、サービス提供事業者を増やしていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		要保護児童支援ネットワーク				所管	区民部				
						子ども家庭支援センター					
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長輝くまちの実現	事業の開始・終了年度					
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援	[事業開始] 平成13年度					
	行政計画	事業No.	19	計画事業名	児童虐待防止体制の強化	[終了予定] - 年度					
	事業目的	児童虐待や不登校、非行、心身に障害がある0～18歳未満の子供や養育が困難な家庭などの要保護児童及びその保護者に対して、台東区要保護児童支援ネットワークを設置し、関係機関との緊密な連携をすることにより支援する。									
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区要保護児童支援ネットワークの運営(代表者会議等、要保護児童・家庭に対する相談支援等) ・「子どもを守る地域ネットワーク巡回支援事業」を実施 ・児童虐待防止・要保護児童等に関する啓発活動の実施 ・子育てに悩む親を対象としたグループカウンセリングの実施 ・養育家庭体験発表会、講演会の実施 ・虐待通告等の受付窓口である「24時間受付電話」の設置運営 根拠法令等: 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、台東区要保護児童支援ネットワーク設置要綱										
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	新規養護相談(虐待等)件数	件	1,200	1,250	1,135	1,189	1,200	99.1%		
	成果指標	要保護児童数(年度末登録数)	人	-	469	374	356	-	-		
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度		
					51,431		57,298		58,492		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				120,725		148,949		140,254	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,648		1,555		6,559	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,468		1,800		2,036	
		総経費				123,841		152,304		148,849	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				25,657		27,243		23,762		
	一般財源(区負担額)				98,184		125,061		125,087		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	本事業は、児童福祉法等関係法令に基づき実施している。また、令和4年6月の児童福祉法の改正により、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充を求められており、地域の関係機関との連携を図るため、本事業の必要性はさらに高まっている。								
	効率性	3	「子どもを守る地域ネットワーク巡回支援事業」の実施により、関係機関からの情報提供が増え、リスクが重篤化する前に予防的かつ適切な支援を行うことで、職員の人的資源を効率的に運用している。								
	手段の適切性	3	虐待相談への対応や関係機関との情報交換などを関係法令に基づいた共通のマニュアルやガイドラインに沿って行うことで適切に対応している。								
	目的達成度	3	要保護児童数はやや減少した。虐待事案への早期対応と、関係機関と連携し、きめ細かく対応することにより事業目的は概ね達成されている。								
総合評価	課題	新規養護相談は年間1,000件を超え、高止まっているが、心理的虐待の増加など、内容も複雑化している。また、児童福祉法の改正により、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充を求められており、更なる子ども家庭支援センターの相談支援体制の充実・強化が必要である。						評価結果			
	今後の方向性	「子どもを守る地域ネットワーク巡回支援事業」等により児童虐待の未然防止を推進していく必要がある。関係機関・区民への虐待防止の啓発や予防支援に取り組んで行くとともに、「こども大綱」等の全国的な子供政策の動きや、「(仮称)北上野二丁目福祉施設」の開設を見据えた、職員体制の充実と人材育成を行っていく。						拡大			

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		ベビーシッターによる一時預かり利用支援				所管	区民部 子ども家庭支援センター			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	2	施策名	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開	[事業開始] 令和 4 年度				
	行政計画	事業No.	14	計画事業名	【新規】ベビーシッター利用支援	[終了予定] 令和 6 年度				
	事業目的	日常生活上の突発的な事情、社会参加又はリフレッシュ等の理由により、一時的に保育が必要となった保護者及びベビーシッターを活用した共同保育が必要な保護者に対し、都の認定を受けたベビーシッター事業者の利用に係る費用の一部を補助することにより、子育て世帯の不安及び負担の軽減を図る。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	1. 補助対象者：・日常生活上の突発的な事情、社会参加又はリフレッシュ等の理由により、一時的に保育が必要となった者 ・ベビーシッターを活用した共同保育を必要とする者 2. 補助金額：・午前7時から午後10時まで 利用時間1時間あたり 2,500円 ・午後10時から午前7時まで 利用時間1時間あたり 3,500円 3. 利用料金：・児童1人につき年度あたり144時間 ・多胎児(未就学児)の場合は、児童1人につき年度あたり288時間 根拠法令等：台東区ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	一人当たりの年間利用上限時間数	時間	144	-	-	144	144	100.0%	
	成果指標	利用時間	時間	32,800	-	-	14,401	13,200	109.1%	
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					0		0		31,902	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		7,502	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		38	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		31,865	
		総経費			0		0		39,405	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		31,864		
	一般財源(区負担額)			0		0		7,541		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	保護者のリフレッシュを目的として、保育者による安全な子供の見守りを必要とする区民に対し、ベビーシッターを利用しやすくし、子育て世帯が抱える育児ストレスや子育てに関する不安、負担の軽減を図ることで、児童虐待や産後うつ等の未然防止につながる事業として必要な事業である。							
	効率性	3	都の補助金を活用し、効率的に事業を行っている。							
	手段の適切性	2	事業者ごとに領収書のフォーマットや料金体系、時間体系が異なるため、書類審査、申請者への連絡に相当の時間を要する。その負担軽減のため、事務処理の委託やシステム導入などを検討する。							
	目的達成度	4	当初、見込んだ利用時間数を超過しており、育児不安や負担を抱える子育て世帯への支援につながっていることから、事業目的は達成されている。							
総合評価	課題	当初想定よりも利用が多く、書類審査等の事務処理に時間を要している。						評価結果		
	今後の方向性	引き続き制度周知に努め、子育て世帯の育児不安や負担の軽減を図っていくとともに、事務処理の委託化等を検討し、事務の効率化を図っていく。また、令和5年度に実施する次世代育成支援に関するニーズ調査の結果や来年度までの事業実績等を踏まえ、令和7年度以降の事業実施について検討をしていく。						改善		